

# 学位論文内容の要旨

論文提出者	山家 良輔
論文審査委員	(主査) 朝日大学歯学部 教授 岩瀬 陽子 (副査) 朝日大学歯学部 教授 裕 哲崇 (副査) 朝日大学歯学部 教授 谷口 裕重
論文題目	口腔機能に関する要因が食欲に及ぼす影響
<p><u>論文内容の要旨</u></p> <p><b>【目的】</b> 口腔機能および口腔機能に関する自覚症状といった口腔機能に関する要因と食欲に関連があるか検討した。</p> <p><b>【被験者及び方法】</b> 被検者はM県K市の歯科診療所を受診した患者のうち、補綴・保存処置などの歯科治療が終了し、本研究への参加に同意が得られた成人71名（男性22名・女性49名，平均年齢：66.0±14.0歳）を対象とした。調査期間は2021年7月から2022年9月とし（COVID-19の影響でおよそ6ヶ月の中断あり），事前に計測方法の研修を行い訓練された歯科医師2名および歯科衛生士5名がデータの計測を行った。本研究は朝日大学歯学部倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号32036）。</p> <p>調査項目として，口腔機能低下症の診断基準に従い口腔機能検査の7項目（①口腔衛生状態，②口腔乾燥，③咬合力：残存歯数，④舌口唇運動機能，⑤舌圧，⑥咀嚼機能，⑦嚥下機能(EAT-10)）を計測した。次に，口腔機能に関する自覚症状については，オーラルフレイルの質問項目（田中友規ら，日本老年医学会雑誌，2018）を参考に①水分でむせる，②食物が喉に引っかかる，③食事時間の延長，④口渇，⑤呂律の回りにくさ，⑥長時間の会話で疲れる，⑦食物の口腔内残留感の7項目を聴取した。続いて，質問紙調査として食欲調査のCNAQ(28点以下を食欲なしと定義)，栄養状態評価のMNA®-SF(11点以下を低栄養と定義)を実施した。解析は性別，年齢，口腔機能に関する自覚症状と食欲低下の関連に関し，<math>\chi^2</math>検定，Fisherの直接法を用いて検定した。さらに，性別・年齢・口腔機能検査および口腔機能に関する自覚症状を説明変数とし，食欲を目的変数とする単変量および多変量ロジスティック回帰分析を実施した。</p>	

## 【結 果】

口腔機能検査では、“嚥下機能”の項目において、食欲正常群と食欲低下群の間に有意差が認められた( $p<0.05$ )。口腔機能低下の自覚症状では“食物の口腔内残留感”の項目において食欲正常群と低下群に有意差が認められた( $p<0.05$ )。

食欲を目的変数とした単変量二項ロジスティック回帰分析により咀嚼機能正常群と咀嚼機能低下群の間に有意差が認められた( $p<0.05$ )。また、嚥下機能正常群と嚥下機能低下群の間に有意差が認められた( $p<0.05$ )。さらに、食物の口腔内残留感あり群と食物の口腔内残留感なし群の間にも有意差が認められた( $p<0.05$ )。

食欲を目的変数とした多変量二項ロジスティック回帰分析により咀嚼機能正常群と咀嚼機能低下群の間に有意差が認められた( $p<0.05$ )。また、嚥下機能正常群と嚥下機能低下群の間にも有意差が認められた( $p<0.05$ )。

## 【考 察】

本研究結果より、咀嚼機能・嚥下機能と食欲との間に関連性を認めた。すなわち、咀嚼機能や嚥下機能の低下が食欲低下に繋がる可能性が示唆された。過去の報告を参考にすると、この咀嚼機能低下および食欲低下がフレイル、サルコペニア、低栄養、疾患罹患率上昇、死亡率上昇に繋がる可能性が考えられる (Cox NJ ら, J Nutr Health Aging, 2020)。そのため、咀嚼機能を向上することが、食欲の改善およびフレイル、サルコペニアの予防に寄与することが推察される。

一方で、口腔機能低下の自覚症状と食欲低下の間には“食物の口腔内残留感”の項目以外では関連性は認めなかった。過去に、口腔機能低下の検査結果と自覚症状は関連しないことが報告されているため (鶴岡ら, 老年歯科医学会, 2021)、口腔機能低下の自覚と食欲低下は関連しない可能性が示唆された。ただし、本研究は地域歯科診療所において実施し研究対象者に偏りがあったことの影響も考えられるため、今後は研究対象者の選択範囲を広げていきたいと考えている。

## 【結 論】

口腔機能に関する要因が食欲に及ぼす影響について研究を行い、咀嚼機能および嚥下機能低下と食欲低下との間に関連性を認めた。このことから、咀嚼機能および嚥下機能の維持・向上が食欲の維持・改善に影響を及ぼす可能性が示唆された。